

要 望 書

～関西国際空港・大阪国際空港の経営統合について～

平成23年2月28日

泉州市・町関西国際空港対策協議会
大阪国際空港周辺都市対策協議会



平成23年2月28日

国土交通大臣 大 島 章 宏 様

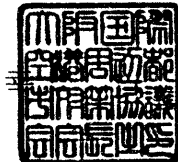
泉州市・町関西国際空港対策協議会

会長（阪南市長）福 山 敏 博



大阪国際空港周辺都市対策協議会

会長（伊丹市長）藤 原 保 幸



関西国際空港・大阪国際空港の経営統合について（要望）

去る平成23年1月27日に泉州市・町関西国際空港対策協議会（以下「関空協」という）と大阪国際空港周辺都市対策協議会（以下「11市協」という）は、両空港の経営統合について意見交換会を開催し、関西の航空需要の拡大を図り、関西経済の発展と活性化に向け取り組んでいくことを協議しました。

両協議会としましては、成長戦略において民間の経営判断により戦略的な経営を図ることとなっておりますが、民間に全てを任せるのではなく、国がその責任のもとに取り組むべきことを共通の認識として確認しました。

国においては、経営統合を機に、関西国際空港の国際ハブ機能を高めることにより、経済・文化・観光の発展に重要な役割を果たすことができるよう取り組んでいただきたい。

したがって、両協議会としましては、関西国際空港と大阪国際空港の経営統合にあたり、下記のとおり要望いたします。

記

1. 関西国際空港と大阪国際空港の活用について

国土交通省成長戦略に基づき、関西国際空港を国際拠点空港として強化するとともに、当面、大阪国際空港を適切かつ有効に活用すること

2. 関西国際空港の国際競争力の強化について

関西国際空港を西日本の国際ハブ空港として強化するため、着陸料の低減化や土地保有会社の経営の安定を図るにあたり、統合会社の自己努力に期待するだけでなく、大阪国際空港の収益に加え、従来の約束事である政府補給金（90億円以上を30年間）による支援を継続し、関西国際空港の活性化を図ること

また、関西国際空港へのアクセスについては、空港連絡橋の通行料金の恒久的低減化や、なにわ筋線等の鉄道ネットワークの具体化等を図ること

3. 関西国際空港の2期事業の完全供用について

関西国際空港の2期事業については、現在凍結とされ、国においては、コンセッション成立後の新会社の経営判断に任せることとしている。しかしながら、LCCの誘致や貨物ハブ空港としての機能強化を図るために、その整備時期を逸することのないよう、国はその責任を果たすこと

4. 関西国際空港と大阪国際空港の安全・環境対策について

会社化後であっても、国土交通省は責任を持って、両空港の運営会社が両空港の安全・環境対策を適正に実施するための方策を講じること

5. 関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理

に関する法律案（仮称）における協議会について

法案に規定されている地方自治体等関係者との協議会に、関空協と11市協を構成員として加えること

泉州市・町関西国際空港対策協議会

会 長	阪南市長	福 山	敏 博
副会長	堺市長	竹 山	修 身
副会長	泉南市長	向 井	通 彦
監 査	和泉市長	辻	宏 康
委 員	高石市長	阪 口	伸 六
委 員	泉大津市長	神 谷	昇
委 員	岸和田市長	野 口	聖
委 員	貝塚市長	藤 原	龍 男
委 員	泉佐野市長	新 田 谷	修 司
委 員	忠岡町長	和 田	吉 衛
委 員	熊取町長	中 西	誠
委 員	田尻町長	金 田	通
委 員	岬町長	田 代	堯

大阪国際空港周辺都市対策協議会委員名簿

会長	伊丹市長	藤喜	原多	保幸
副会長	豊中市議会議長	喜小	山田	正正
副会長	川西市議会議長	倉中	田川	敏敏
監事	池田市長	浅奥	利野	薰子
監事	宝塚市長	倉上	田松	智一
委員	豊中市議会議長	平荒	木口	敬康
委員	池田市議会議長	阪由	上村	哲春
委員	箕面市長	稲仙	波野	邦幹
委員	箕面市議会議長	河上	谷上	善善
委員	大阪市長	村大	塩中	勇美
委員	大阪市議会議長	山徳	田本	和幸
委員	吹田市長	岡		昌幸
委員	吹田市議会議長			正民
委員	尼崎市長			健彦
委員	尼崎市議会議長			直廣
委員	西宮市長			
委員	西宮市議会議長			
委員	宝塚市議会議長			
委員	川西市市長			
委員	芦屋市長			
委員	芦屋市議会議長			
委員	伊丹市議会議長			